

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月4日
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成26年2月27日開催の第10回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成26年2月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

当社の今後の業容拡大に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的の追加を行いうものであります。

現行定款	変更案
（目的） 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。 （1）日常生活をサポートする商品およびサービスの開発、提供、情報配信業務 （2）収益事業の提案・導入・営業支援、集客支援、広告代理業務 （3）建物および関連設備に関する保証およびメンテナンス業 ＜新設＞ （4）不動産、住宅等の賃貸借に関する各種情報提供サービスおよび事務手続きの受託 （5）不動産の売買、保有、運営、管理業務 （6）物品売買業 （7）通信販売業 ＜新設＞ （8）生命保険の募集に関する業務および損害保険代理業務 ＜新設＞ ＜新設＞ ＜新設＞ （9）人材育成および営業支援に関するコンサルティング業務 ＜新設＞ （10）出版および書籍雑誌等編集業務 （11）前各号に附帯する一切の業務	（目的） 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。 （1）日常生活をサポートする商品およびサービスの開発、提供、情報配信業務 （2）収益事業の提案・導入・営業支援、集客支援、広告代理業務 （3）建物および関連設備に関する保証およびメンテナンス業務 （4）コールセンターの運営および管理ならびにそれらの受託 （5）不動産、住宅等の賃貸借に関する各種情報提供サービスおよび事務手続きの受託 （6）不動産の売買、保有、運営、管理業務 （7）物品売買業 （8）通信販売業 （9）コンピューターシステムの企画、開発、販売および保守に関する業務 （10）生命保険の募集に関する業務および損害保険代理業務 （11）住宅建築瑕疵担保責任保険契約および住宅販売瑕疵担保責任保険契約の締結の媒介または取次ぎ （12）前号のほか特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律その他の法律により、住宅瑕疵担保責任保険法人が行う業務の取次ぎ （13）住宅に関する完成保証、瑕疵保証および地盤保証の引受けの取次ぎ （14）人材育成および営業支援に関するコンサルティング業務 （15）労働者派遣事業および有料職業紹介事業 （16）出版および書籍雑誌等編集業務 （17）前各号に附帯する一切の業務

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役として、平井俊広、菊井聡、阪口富左雄、田端知明及び北村真二を選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第1号議案 定款一部変更の件	9,388	2	0	（注）1	可決（99.98％）
第2号議案 取締役5名選任の件				（注）2	
平井 俊広	9,379	7	0		可決（99.93％）
菊井 聡	9,379	7	0		可決（99.93％）
阪口 富左雄	9,379	7	0		可決（99.93％）
田端 知明	9,379	7	0		可決（99.93％）
北村 真二	9,379	7	0		可決（99.93％）

（注）1．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分により、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主の賛成、反対及び棄権に係る議決権数は加算しておりません。

以 上